

株 主 各 位

東京都品川区東品川二丁目2番24号

株式会社 UEX

代表取締役社長 岸 本 則 之

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示をいただき、平成26年6月19日（木曜日）午後5時30分までにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月20日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー27階 セントラルホール27
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

報 告 事 項

1. 第60期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第60期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役5名選任の件

第3号議案 当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

（URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>）

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策による効果で円安・株高が進み、大企業を中心に企業業績に改善が見られ、景況感は緩やかな回復傾向となりました。また、今後の景気回復への期待感の高まりなどを背景に個人消費にも改善の兆しが見られました。一方、海外経済は新興国の成長鈍化などもあり、不透明な状況で推移しました。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では昨年春以降需要が徐々に回復し、鋼板受注実績は、産業用機器用、建設用、自動車用を中心に前年を上回りました。一方、輸出はアジア向けを含め前年を下回りました。この結果、平成25年(暦年)のステンレス鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、286万トンと前年実績の282万トンから微増となりました。価格面につきましては、メーカー各社の値上げ姿勢により後半は強含みで推移し、原料価格の上昇もあり国内市場に先高感が台頭してきました。

このような状況の中、当期の連結業績及び配当は以下のとおりであります。

#### 【連結業績】

当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、販売数量の確保に全力を尽くした結果、売上高は前期に比べ4.2%増加の38,363百万円となりました。利益面では、メーカー値上げに対応した販売価格の改定や原価低減努力による売上総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益480百万円(前期は95百万円の損失)、経常利益427百万円(前期は103百万円の損失)、当期純利益321百万円(前期は200百万円の損失)を計上しました。

## 【事業別の業績】

### ＜ステンレス鋼その他金属材料の販売事業＞

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前期に比べ4.3%増加するとともに販売価格が0.6%上昇したことなどにより、売上高は前期に比べ5.6%増加の36,243百万円となりました。営業利益は、販売環境の改善により売上総利益が増加し、392百万円（前期は309百万円の損失）となりました。

### ＜ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業＞

国内の建築分野におけるステンレス加工品販売が好調に推移したこと、中国での造管事業において自動車部品向けが増加したことにより、売上高は前期に比べ19.5%増加の1,259百万円、営業利益は売上総利益の増加にコスト削減効果も加わり、前期に比べ21.2%増加の155百万円となりました。

### ＜機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業＞

第4四半期に売上計上を予定していた物件の納期が翌期にずれ込んだことと、企業集団から1社を除外したことにより、売上高は前期に比べ40.8%減少の861百万円となりました。営業利益は、売上総利益の減少額が販売費及び一般管理費の削減額を大きく上回り88百万円の損失（前期は57百万円の利益）となりました。

## 【配当】

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたしますが、当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末に1株につき6円50銭といたしたく存じますので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 設備投資の状況

当期に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は536百万円であり、その主なものは、当社におけるシステム関連投資と当社伊勢原スチールサービスセンターならびに当社関係会社2社における機械装置の更新及び新設であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## (3) 資金調達の状況

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、社債（私募債）を発行し、総額300百万円の資金調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**におきましては、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保と製品値上げの浸透を図り、売上総利益を拡大させる所存です。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、新たな成長分野に対する営業体制を構築すること、また中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

**ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**につきましては、中国における造管事業で、既存顧客への拡販に加え新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の強化を行うとともに、より付加価値の高い加工分野への展開を図ることが課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

**機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**におきましては、企業集団としての連携を強化し、食品・環境関連設備分野向けに加え新規顧客の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。また、財務体質の改善が喫緊の課題と認識しております。

当社企業集団といたしましては、ステンレス鋼業界を取り巻く環境の変化に適切に対応し、流通としての機能を強化することにより、企業価値の向上を実現していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第57期<br>平成22年4月から<br>平成23年3月まで | 第58期<br>平成23年4月から<br>平成24年3月まで | 第59期<br>平成24年4月から<br>平成25年3月まで | 第60期(当期)<br>平成25年4月から<br>平成26年3月まで |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| ①企業集団の状況   |                                |                                |                                |                                    |
| 売上高        | 40,537                         | 42,245                         | 36,820                         | 38,363                             |
| 経常利益       | 572                            | 96                             | △103                           | 427                                |
| 当期純利益      | 595                            | △72                            | △200                           | 321                                |
| 1株当たり当期純利益 | 49円64銭                         | △6円27銭                         | △18円06銭                        | 29円16銭                             |
| 総資産        | 30,604                         | 32,157                         | 29,329                         | 29,858                             |
| 純資産        | 9,092                          | 8,916                          | 8,608                          | 8,770                              |
| ②当社の状況     |                                |                                |                                |                                    |
| 売上高        | 38,510                         | 40,586                         | 34,540                         | 36,283                             |
| 経常利益       | 432                            | 103                            | △325                           | 330                                |
| 当期純利益      | 505                            | 77                             | △359                           | 324                                |
| 1株当たり当期純利益 | 42円13銭                         | 6円64銭                          | △32円41銭                        | 29円43銭                             |
| 総資産        | 29,595                         | 31,066                         | 28,287                         | 28,456                             |
| 純資産        | 8,838                          | 8,823                          | 8,343                          | 8,729                              |

(注) 1. △印は、損失を示します。

- 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除してしております。
- 第58期は、売上高は前期に比べ増加したものの、売上総利益率の低下及び機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業の収益悪化により経常利益が減少し、繰延税金資産を一部取り崩したことにより当期純損失を計上しました。
- 第59期は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、需要停滞により販売数量が減少し価格も低下したことにより売上高が減少し、経常損益は損失を計上しました。これに特別損失も加わり当期純損失が拡大しました。
- 第60期(当期)の業績の状況につきましては、前記「1. 企業集団の現況に関する事項(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資本金           | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容       |
|----------------|---------------|---------|---------------------|
|                | 千円            | %       |                     |
| 上野エンジニアリング株式会社 | 60,000        | 90.0    | 一般産業用機械装置の設計・製作     |
| 株式会社 U E X 管 材 | 12,800        | 79.4    | 鋼管、鋼材、継手、バルブ類の販売    |
| ステンレス急送株式会社    | 10,000        | 100.0   | 貨物自動車運送事業           |
| 日進ステンレス株式会社    | 20,000        | 100.0   | ステンレス鋼材の販売          |
| 株式会社大崎製作所      | 15,500        | 100.0   | 有圧換気扇ウェザーカバーのOEM生産  |
| 上海威克斯不銹鋼有限公司   | US\$1,520,000 | 100.0   | ステンレス鋼管及び加工製品の製造・販売 |

(注) 当社は、平成26年2月18日付で、株式会社三益UEXの全株式を譲渡し同社を企業集団から除外しました。

(7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

各事業区分に属する主要な商品などは次のとおりであります。

| 事業区分                    | 主要な商品など                   | 会社名                                                    |
|-------------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------|
| ステンレス鋼その他金属材料の販売事業      | ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン   | 株式会社UEX（当社）<br>株式会社UEX管材<br>日進ステンレス株式会社<br>ステンレス急送株式会社 |
| ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業 | ステンレス鋼製ウェザークーパー、ステンレス鋼管製品 | 株式会社大崎製作所<br>上海威克斯不銹鋼有限公司                              |
| 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業  | 一般産業用機械装置、エンジニアリングサービス    | 上野エンジニアリング株式会社                                         |

① 企業集団の売上高の内容

| 事業区分                    | 売上高        | 構成比    |
|-------------------------|------------|--------|
| ステンレス鋼その他金属材料の販売事業      | 36,243 百万円 | 94.5 % |
| ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業 | 1,259      | 3.3    |
| 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業  | 861        | 2.2    |
| 合 計                     | 38,363     | 100.0  |

② 当社の品目別売上高の内容

| 品 目        | 売上高        | 構成比    |
|------------|------------|--------|
| ステンレス鋼板    | 10,464 百万円 | 28.8 % |
| ステンレス鋼管    | 6,850      | 18.9   |
| ステンレス条鋼    | 7,204      | 19.9   |
| ステンレス建材    | 3,590      | 9.9    |
| その他のステンレス鋼 | 2,766      | 7.6    |
| 小 計        | 30,874     | 85.1   |
| 普通鋼・特殊鋼    | 463        | 1.3    |
| 超合金・チタン    | 2,469      | 6.8    |
| その他の       | 2,478      | 6.8    |
| 合 計        | 36,283     | 100.0  |

(8) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

① 当社

| 事業所        | 所在地     | 事業所             | 所在地      |
|------------|---------|-----------------|----------|
| 本社<br>(支店) | 東京都品川区  | (スチールサービスセンター)  |          |
| 大阪支店       | 大阪府大阪市  | 三島スチールサービスセンター  | 静岡県三島市   |
| 九州支店       | 福岡県北九州市 | 伊勢原スチールサービスセンター | 神奈川県伊勢原市 |
| 北陸支店       | 新潟県新潟市  | 東北スチールサービスセンター  | 宮城県柴田町   |
| 東北支店       | 宮城県柴田町  |                 |          |
| (営業所)      |         | (配送センター)        |          |
| 名古屋営業所     | 愛知県名古屋市 | 東京配送センター        | 東京都江東区   |
| 東海営業所      | 静岡県三島市  | 大阪配送センター        | 大阪府大阪市   |
|            |         | 名古屋配送センター       | 愛知県名古屋市  |
|            |         | 九州配送センター        | 福岡県北九州市  |
|            |         | 北陸配送センター        | 新潟県新潟市   |

② 子会社

|                |                |
|----------------|----------------|
| 上野エンジニアリング株式会社 | 東京営業所（東京都府中市）  |
| 株式会社 U E X 管材  | 本社（神奈川県伊勢原市）   |
| ステンレス急送株式会社    | 本社（東京都江東区）     |
| 日進ステンレス株式会社    | 本社（神奈川県川崎市）    |
| 株式会社 大崎製作所     | 本社（福島県いわき市）    |
| 上海威克斯不銹鋼有限公司   | 本社（中華人民共和国上海市） |

(9) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の状況

| 事業区分                    | 使用人数 | 前期末比増減  |
|-------------------------|------|---------|
| ステンレス鋼その他金属材料の販売事業      | 322名 | (-) 12名 |
| ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業 | 51名  | (+) 3名  |
| 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業  | 25名  | (-) 4名  |
| 合計                      | 398名 | (-) 13名 |

(注) 使用人数には、嘱託を含み、臨時従業員は含まれておりません。

② 当社の状況

| 使用人数 | 前期末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 280名 | (-) 11名 | 42.4歳 | 16.7年  |

(注) 使用人数には、嘱託を含み、臨時従業員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 2,078 百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,288     |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 924       |
| 株式会社東京都民銀行    | 690       |
| 株式会社親和銀行      | 400       |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,000,000株(自己株式980,427株を含む。)
- (3) 株主数 2,425名(前期末比180名減少)
- (4) 大株主(上位10名)

| 株主名                                                               | 持株数        | 持株比率  |
|-------------------------------------------------------------------|------------|-------|
| 住友商事株式会社                                                          | 1,200,000株 | 10.9% |
| 株式会社メタルワン                                                         | 699,500    | 6.3   |
| 新日鐵住金ステンレス株式会社                                                    | 696,000    | 6.3   |
| 株式会社みずほ銀行                                                         | 548,000    | 5.0   |
| UEX社員持株会                                                          | 429,740    | 3.9   |
| 三井物産スチール株式会社                                                      | 368,000    | 3.3   |
| 大同特殊鋼株式会社                                                         | 316,000    | 2.9   |
| 第一生命保険株式会社                                                        | 268,000    | 2.4   |
| テックス・テクノロジー株式会社                                                   | 214,000    | 1.9   |
| メロンハブリンク エヌイーアス エーシエント<br>フォー イッツ クライアント<br>メロン オムニハブス ユーエス ヘンション | 207,700    | 1.9   |

(注) 持株比率は、自己株式(980,427株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

##### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地 位        | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況        |
|------------|-----------|---------------------|
| 代表取締役社長    | 岸 本 則 之   |                     |
| 取締役・専務執行役員 | 本 田 純 一   | 西日本地区営業統括、大阪支店長     |
| 取締役・専務執行役員 | 石 松 陽 一   | 東日本地区営業統括、物流担当      |
| 取締役・常務執行役員 | 岡 崎 誠 一 郎 | ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当 |
| 常勤監査役      | 板 倉 忠 義   |                     |
| 常勤監査役      | 猪 俣 節 夫   |                     |
| 監 査 役      | 小 川 秀 史 郎 | 弁護士、小川法律事務所代表       |
| 監 査 役      | 松 本 光 史   |                     |

- (注) 1. 監査役猪俣節夫、小川秀史郎及び松本光史の3氏は、社外監査役（独立役員）であります。
2. 監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当期中における役員の地位等の異動は次のとおりであります。

| 異動年月日      | 氏 名       | 異 動 前                            | 異 動 後                                     |
|------------|-----------|----------------------------------|-------------------------------------------|
| 平成25年6月21日 | 本 田 純 一   | 専務取締役<br>西日本地区営業統括、<br>大阪支店長     | 取締役・<br>専務執行役員<br>西日本地区営業統括、<br>大阪支店長     |
| 平成25年6月21日 | 石 松 陽 一   | 常務取締役<br>東日本地区営業統括、<br>物流担当      | 取締役・<br>専務執行役員<br>東日本地区営業統括、<br>物流担当      |
| 平成25年6月21日 | 岡 崎 誠 一 郎 | 取 締 役<br>ユーザー営業部・<br>東北支店・北陸支店担当 | 取締役・<br>常務執行役員<br>ユーザー営業部・<br>東北支店・北陸支店担当 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                |
|--------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役              | 6名         | 109.2百万円             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 19.5百万円<br>(13.2百万円) |
| 合 計                | 10名        | 128.7百万円             |

- (注) 1. 取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料4百万円のうち2百万円を2名から徴収しております。
3. 取締役の報酬額は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。
5. 取締役及び監査役の報酬等の額には、平成25年6月21日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の支給人員及び支給額が含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況及び当社との関係

監査役小川秀史郎氏は、小川法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

### ② 当期における主な活動状況

- イ) 常勤監査役猪俣節夫氏は、すべての取締役会及び監査役会、ならびにその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。
- ロ) 監査役小川秀史郎氏は、すべての取締役会及び監査役会、ならびにその他重要な会議に出席し、専門的な見地などから公正な意見の表明を行っております。
- ハ) 監査役松本光史氏は、すべての取締役会及び監査役会、ならびにその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清新監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                    | 支 払 額   |
|------------------------------------|---------|
| 1. 当社が支払うべき報酬等の額                   | 27.5百万円 |
| 2. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27.5百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記1.の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社取締役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由又はそれに準じ会計監査人の職務の執行に支障があると判断したときは、監査役会の同意を得た上で、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案する方針であります。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

### (1) 内部統制システム整備に関する基本方針

#### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び名誉会長は、法令及び定款を遵守することは当然のこととして、取締役及び名誉会長規則に従い、企業倫理を遵守し、率先垂範し、忠実にその職務を遂行する。また当社は、執行役員制を導入しており、当社の執行役員は、執行役員規則に従い、取締役同様に法令、定款及び企業倫理を遵守し忠実にその職務を遂行する。

当社の使用人は、就業規則に従い、法令及び定款を遵守し、自己の職務に対し責任を重んじ業務に精励するとともに、社内の秩序の維持に努力する。

社長直属の内部監査室を設置し、取締役及び使用人の業務状況に対し内部牽制機能を持たせる。

#### ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例的に月1回、また必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議し決定する。また、当社は業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制を導入しており、執行役員は代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたる。取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員を構成員とする経営会議を設置し、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定する。

社内規程により、各部門の職務分掌や業務権限の明確化を図り、合理的かつ適切な業務手続を定める。また、コンプライアンスの強化及び業務の効率化を図るため、常に業務システムの見直しを行い適切な対応を行う。

#### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議における取締役の職務執行・意思決定に関する情報は、議事録として保存及び管理する。また、法令及び文書管理規程に基づき、各々の担当職務に従い適切に、文書などの保存及び管理を行う。

#### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス・与信・財務などに係るリスク管理のため社内規程を整備し、各部門はその社内規程に従い、業務を遂行する。そのなかで専門的立場からリスクと認識する事項を発見した場合には、速やかに経営会議に報告し、経営会議は当該事項について多面的に検討し、適切な対策を決定する。

関係会社の業務執行状況を経営会議に報告する。

#### ⑤ 当社企業集団における業務の適正化を確保するための体制

当社企業集団として業務の適正と業務効率性を確保するために、関係会社規程を整備し、運用するとともに、関係会社の取締役及び監査役に当社の取締役又は使用人が就任し、管理体制の向上を図る。また、定例的に月1回、当社取締役と関係会社代表が出席する関係会社会議を開催し、各関係会社の業績及び業務執行状況を把握するとともに、当社と各関係会社との間で情報及び意見の交換を行う。

#### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における

当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役スタッフを置くこととし、その任命・異動などについては、監査役と意見調整を行う。

#### ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、以下の体制を整える。

- ・ 経営会議に常勤監査役の出席を求める
- ・ 関係会社会議に常勤監査役の出席を求める
- ・ 監査役会に内部監査室長を出席させ情報及び意見交換を行う
- ・ 会計監査人から監査役に対し会計監査内容について説明を行う
- ・ 全ての稟議書を監査役の閲覧に付する

## (2) 内部統制システムの整備状況

上記の基本方針に基づき、当期（第60期）における内部統制の評価実施計画につき取締役会の承認を得て実行しております。また、内部統制の整備・運用状況を取締役に報告しております。

## (3) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、取締役会において次のとおり基本方針を決議しております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の取引関係を遮断し、反社会的勢力による不当な要求等は断固拒絶する。

## (4) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（以下、「特防連」）に加盟し、特防連等が開催する研修会等に総務部担当者を参加させ情報の収集、一元管理を行っております。また、所轄警察等との連携を図り、反社会的勢力からの不当な要求等に対し組織的に対応することとしております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為への対応策（以下、「本対応策」という）を導入しております。

### (1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付け

を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

## (2) 基本方針の実現に資する取組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

- ① 加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させます。
- ② 海外事業として、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させていきます。また、今後成長が見込まれる他地域においても事業展開の可能性の研究を進めていきます。
- ③ 同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。

## (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

### ① 本対応策の内容

#### a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付行為に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

#### b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

## ② 対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

## ③ 株主総会における決議

当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付けを実行してはならないものとします。

## ④ 本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

## (4) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会又は株主総会において対抗措置の発動の決議がなされた場合、当社は法令及び証券取引所規則に基づいて適切に開示を行います。当社取締役会又は株主総会の決議において、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議が行われた場合、当該決議において当社取締役会が定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、所定の権利行使期間内に、新株予約権の行使手続を経ない場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社が新株予約権を当社株式と引換えに大量買付者ならびにその共同所有者及び特別関係者ならびにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者と当社取締役会が判断する者（以下「非適格者」といいます。）以外の株主から新株予約権を取得する手続を取った場合には、非適格者以外の株主の皆様は、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式が交付されるため、かかる希釈化は生じません。

なお、当社は、本対応策に定める手続の過程において、株主の皆様に必要な情報を適時適切に開示いたしますが、新株予約権の無償割当て決議がなされた場合であっても、大量買付者が大量買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償で新株予約権を取得することがあります。その場合には、当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損失を被る可能性があります。

**(5) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由**

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- ② 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること
- ③ 株主の意思を重視するものであること
- ④ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと
- ⑤ 独立性の高い社外者による判断の重視
- ⑥ 客観的発動要件の設定

---

(注) 本事業報告の記載金額は、単位未満の端数を四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 及 び 純 資 産 の 部        |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>19,795,013</b> | ( 負 債 の 部 )              |                   |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,967,030         | <b>流 動 負 債</b>           | <b>17,635,907</b> |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 10,610,080        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金        | 11,484,204        |
| 商 品 及 び 製 品            | 6,383,623         | 短 期 借 入 金                | 5,364,018         |
| 仕 掛 品                  | 28,846            | リ ー ス 債 務                | 6,108             |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 84,899            | 未 払 法 人 税 等              | 78,181            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 133,599           | 賞 与 引 当 金                | 207,829           |
| そ の 他                  | 597,623           | そ の 他                    | 495,567           |
| 貸 倒 引 当 金              | △10,687           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>3,452,936</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>10,063,451</b> | 社 債                      | 300,000           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,959,466</b>  | 長 期 借 入 金                | 712,130           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 951,712           | リ ー ス 債 務                | 8,323             |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 416,835           | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債  | 908,244           |
| 土 地                    | 5,465,449         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債        | 1,443,666         |
| リ ー ス 資 産              | 14,431            | そ の 他                    | 80,573            |
| そ の 他                  | 111,038           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>21,088,844</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>436,855</b>    | ( 純 資 産 の 部 )            |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,667,130</b>  | <b>株 主 資 本</b>           | <b>7,211,097</b>  |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,537,927         | 資 本 金                    | 1,512,150         |
| 長 期 滞 留 債 権            | 66,901            | 資 本 剰 余 金                | 1,058,008         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 699,936           | 利 益 剰 余 金                | 4,885,358         |
| そ の 他                  | 428,110           | 自 己 株 式                  | △244,419          |
| 貸 倒 引 当 金              | △65,743           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    | 1,530,747         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>29,858,464</b> | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 372,781           |
|                        |                   | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益            | 22                |
|                        |                   | 土 地 再 評 価 差 額 金          | 1,411,004         |
|                        |                   | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | 5,207             |
|                        |                   | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額  | △258,267          |
|                        |                   | 少 数 株 主 持 分              | 27,777            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>8,769,620</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>29,858,464</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 38,363,349 |
| 売上原価           | 32,882,349 |
| 売上総利益          | 5,481,000  |
| 販売費及び一般管理費     | 5,000,771  |
| 営業利益           | 480,228    |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 433        |
| 受取配当金          | 25,127     |
| 生命保険返戻金        | 442        |
| 為替差益           | 25,358     |
| 販売手数料収入        | 6,986      |
| 持分法による投資利益     | 17,583     |
| その他            | 6,960      |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 105,040    |
| 有形売却損          | 25,637     |
| その他            | 5,148      |
| 経常利益           | 427,293    |
| 特別利益           |            |
| 固定資産売却益        | 3,774      |
| 特別損失           |            |
| 固定資産売却損        | 57         |
| 固定資産除却損        | 2,177      |
| 投資有価証券売却損      | 1          |
| 投資有価証券評価損      | 21,500     |
| 会員権評価損         | 24,750     |
| 関係会社株式売却損      | 5,280      |
| 税金等調整前当期純利益    | 377,301    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 99,268     |
| 法人税等調整額        | △44,058    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 322,091    |
| 少数株主利益         | 795        |
| 当期純利益          | 321,296    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 1,512,150 | 1,058,008 | 4,586,101 | △244,419 | 6,911,840   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △22,039   |          | △22,039     |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 321,296   |          | 321,296     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 299,257   | —        | 299,257     |
| 当 期 末 残 高                     | 1,512,150 | 1,058,008 | 4,885,358 | △244,419 | 7,211,097   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                  |                    |                    |                               |                                 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------|-----------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に<br>係 る 調 整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |             |           |
| 当 期 首 残 高                     | 280,568                       | 139              | 1,411,004          | △21,535            | —                             | 1,670,176                       | 25,566      | 8,607,582 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                               |                  |                    |                    |                               |                                 |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                               |                  |                    |                    |                               |                                 |             | △22,039   |
| 当 期 純 利 益                     |                               |                  |                    |                    |                               |                                 |             | 321,296   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 92,212                        | △117             | —                  | 26,742             | △258,267                      | △139,429                        | 2,211       | △137,219  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 92,212                        | △117             | —                  | 26,742             | △258,267                      | △139,429                        | 2,211       | 162,038   |
| 当 期 末 残 高                     | 372,781                       | 22               | 1,411,004          | 5,207              | △258,267                      | 1,530,747                       | 27,777      | 8,769,620 |

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。  
当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社U E X 管材、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の6社であります。  
従来、連結子会社であった株式会社三益U E X は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。  
当該持分法適用関連会社は、株式会社ナカタニの1社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。  
上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。  
なお、連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……月別移動平均法

仕掛品、原材料……月別移動平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
  - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ①ヘッジ手段  
金利スワップ  
為替予約
    - ②ヘッジ対象  
借入金の利息  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
  - (ハ) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。
  - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。  
また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
  - (ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。  
また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (イ) 退職給付に係る負債の計上基準  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - (ロ) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,443,666千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が258,267千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|             |           |
|-------------|-----------|
| 受取手形        | 200,082千円 |
| 商品及び製品      | 2,000,000 |
| 建物及び構築物     | 891,932   |
| 機械装置及び運搬具   | 139,300   |
| 土地          | 5,236,667 |
| その他（有形固定資産） | 530       |
| 投資有価証券      | 366,321   |
| 合計          | 8,834,831 |

(2) 担保に係る債務

|           |             |
|-----------|-------------|
| 支払手形及び買掛金 | 2,588,293千円 |
| 短期借入金     | 4,383,680   |
| 長期借入金     | 686,440     |
| 合計        | 7,658,413   |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,393,312千円

3. 偶発債務

|           |             |
|-----------|-------------|
| 受取手形割引高   | 1,448,321千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 167,524     |
| 輸出手形割引高   | 24,175      |
| 保証債務      |             |
| 株式会社三益UEX | 97,900      |
| 合計        | 97,900      |

4. 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている金額 2,066,882千円

[連結損益計算書に関する注記]

売上原価に含まれるたな卸資産の簿価切下げ額

192,974千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式

12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議                       | 株 式 の 種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 22,039         | 2.00            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議                       | 株 式 の 種 類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-----------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 利益剰余金 | 71,627         | 6.50            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業集団の「信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社企業集団では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（※1） | 時 価（※1）      | 差 額   |
|-----------------------|--------------------|--------------|-------|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 1,967,030          | 1,967,030    | —     |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 10,610,080         | 10,610,080   | —     |
| (3) 投 資 有 価 証 券       | 1,158,233          | 1,158,233    | —     |
| (4) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | (11,484,204)       | (11,484,204) | —     |
| (5) 短 期 借 入 金         | (5,364,018)        | (5,364,018)  | —     |
| (6) 社 債               | (300,000)          | (299,701)    | 299   |
| (7) 長 期 借 入 金         | (712,130)          | (702,527)    | 9,603 |
| (8) デリバティブ取引（※2）      | 34                 | 34           | —     |

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を新規に調達した場合に想定される利率で割り引いて算出される方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等             | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | うち1年超   | 時価   |
|-----------------|--------------------------|---------|---------|---------|------|
| 為替予約等の<br>予定取引  | 為替予約取引                   | 買掛金     | 11,796  | —       | 34   |
| 為替予約等の<br>振当処理  | 為替予約取引                   | 買掛金     | 654     | —       | (※1) |
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定<br>受取変動 | 長期借入金   | 505,000 | 375,000 | (※2) |
| 合 計             |                          |         | 517,450 | 375,000 | 34   |

※1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 379,693    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## [賃貸等不動産に関する注記]

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## [1株当たり情報に関する注記]

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 793円30銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 29円16銭  |

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23円44銭減少しております。

## [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 U E X  
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 根 堅次郎 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社UEXの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEX及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |            | 負 債 及 び 純 資 産 の 部        |            |
|----------------------|------------|--------------------------|------------|
| 科 目                  | 金 額        | 科 目                      | 金 額        |
| <b>流 動 資 産</b>       |            | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |            |
| 現金及び預取掛              | 18,213,379 | <b>流 動 負 債</b>           | 16,792,565 |
| 受取手形                 | 1,305,775  | 支払手形                     | 7,156,639  |
| 売掛金                  | 3,729,932  | 買掛金                      | 4,088,790  |
| 商貯蔵品                 | 6,299,924  | 短期借入金                    | 5,093,680  |
| 前払費用                 | 6,162,668  | 未払金                      | 152,417    |
| 繰延税金資産               | 28,351     | 未払費用                     | 29,655     |
| 未収入金                 | 2,655      | 未払法人税等                   | 24,788     |
| その他の流動資産             | 21,251     | 前受金                      | 34,421     |
| 貸倒引当金                | 113,275    | 預り金                      | 30,663     |
| <b>固 定 資 産</b>       | 310,716    | 賞与引当金                    | 169,910    |
| 有形固定資産               | 250,514    | その他の流動負債                 | 11,603     |
| 建物                   | Δ11,684    | <b>固 定 負 債</b>           | 2,934,401  |
| 構築物                  | 10,242,872 | 社債                       | 300,000    |
| 機械及び装置               | 6,585,165  | 長期借入金                    | 686,440    |
| 車輜運搬具                | 844,510    | 再評価に係る繰延税金負債             | 908,244    |
| 工具器具及び備品             | 22,663     | 退職給付引当金                  | 960,516    |
| 土地                   | 264,748    | その他の固定負債                 | 79,201     |
| 無形固定資産               | 358        | <b>負 債 合 計</b>           | 19,726,966 |
| ソフトウェア               | 98,093     | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |            |
| 電話加入権                | 5,354,793  | 株 主 資 本                  | 6,954,279  |
| その他の無形固定資産           | 431,980    | 資本                       | 1,512,150  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | 431,460    | 資本剰余金                    | 1,058,008  |
| 投資有価証券               | 425        | 資本準備金                    | 1,058,008  |
| 関係会社株式               | 94         | 利益剰余金                    | 4,628,540  |
| 出資                   | 3,225,727  | 利益準備金                    | 340,125    |
| 関係会社出資金              | 1,149,077  | その他利益剰余金                 | 4,288,415  |
| 長期滞留債権               | 951,016    | 別途積立金                    | 3,800,000  |
| 長期前払費用               | 17,291     | 繰越利益剰余金                  | 488,415    |
| 保険積立                 | 216,133    | <b>自 己 株 式</b>           | Δ244,419   |
| 繰延税金資産               | 66,901     | 評価・換算差額等                 | 1,775,006  |
| その他の投資等              | 2,070      | その他有価証券評価差額金             | 363,980    |
| 貸倒引当金                | 158,183    | 繰延ヘッジ損益                  | 22         |
|                      | 55,674     | 土地再評価差額金                 | 1,411,004  |
|                      | 540,948    | <b>純 資 産 合 計</b>         | 8,729,285  |
|                      | 134,177    | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | 28,456,250 |
|                      | Δ65,743    |                          |            |
| <b>資 産 合 計</b>       | 28,456,250 |                          |            |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 36,283,170 |
| 売 上 原 価                 | 31,587,571 |
| 売 上 総 利 益               | 4,695,599  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 4,376,771  |
| 営 業 利 益                 | 318,828    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 2,486      |
| 受 取 配 当 金               | 65,795     |
| 為 替 差 益                 | 24,416     |
| 生 命 保 険 返 戻 金           | 442        |
| 受 取 賃 貸 料               | 15,302     |
| 事 務 受 託 手 数 料 収 入       | 21,553     |
| 販 売 手 数 料 収 入 他         | 6,986      |
| そ の 他                   | 5,952      |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 101,661    |
| 手 形 売 却 損 他             | 25,290     |
| そ の 他                   | 4,765      |
| 経 常 利 益                 | 142,932    |
| 特 別 利 益                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 400        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 他     | 27,815     |
| そ の 他                   | 5          |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,869      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 1          |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 21,500     |
| 会 員 権 評 価 損             | 24,500     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 47,871     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 25,164     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △39,065    |
| 当 期 純 利 益               | 310,394    |
|                         | △13,901    |
|                         | 324,295    |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                                | 株 主 資 本   |                      |                  |                              |               |               |
|------------------------------------------------|-----------|----------------------|------------------|------------------------------|---------------|---------------|
|                                                | 資 本 金     | 資 剩 余 本 金<br>資 準 備 金 | 利 益 金<br>利 準 備 金 | 利 益 剰 余 金                    |               |               |
|                                                |           |                      |                  | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高                                      | 1,512,150 | 1,058,008            | 340,125          | 3,800,000                    | 186,159       | 4,326,284     |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                              |           |                      |                  |                              |               |               |
| 剰 余 金 の 配 当                                    |           |                      |                  |                              | △22,039       | △22,039       |
| 当 期 純 利 益                                      |           |                      |                  |                              | 324,295       | 324,295       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額) |           |                      |                  |                              |               |               |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                          | —         | —                    | —                | —                            | 302,255       | 302,255       |
| 当 期 末 残 高                                      | 1,512,150 | 1,058,008            | 340,125          | 3,800,000                    | 488,415       | 4,628,540     |

|                                                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |             |                         |               |                 |                     | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------------|---------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                                                | 自 己 株 式         | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                      | △244,419        | 6,652,023   | 279,356                 | 139           | 1,411,004       | 1,690,499           | 8,342,522 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                              |                 |             |                         |               |                 |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                    |                 | △22,039     |                         |               |                 |                     | △22,039   |
| 当 期 純 利 益                                      |                 | 324,295     |                         |               |                 |                     | 324,295   |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額) |                 |             | 84,625                  | △117          |                 | 84,507              | 84,507    |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                          | —               | 302,255     | 84,625                  | △117          | —               | 84,507              | 386,763   |
| 当 期 末 残 高                                      | △244,419        | 6,954,279   | 363,980                 | 22            | 1,411,004       | 1,775,006           | 8,729,285 |

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### (イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

###### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ①ヘッジ手段

金利スワップ  
為替予約

###### ②ヘッジ対象

借入金の利息  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

###### (ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

###### (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

###### (ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

#### [貸借対照表に関する注記]

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### (1) 担保に供している資産

|          |             |
|----------|-------------|
| 受取手形     | 200,082千円   |
| 商品       | 2,000,000千円 |
| 建物       | 786,060千円   |
| 構築物      | 22,272千円    |
| 機械及び装置   | 139,300千円   |
| 工具器具及び備品 | 530千円       |
| 土地       | 5,126,011千円 |
| 投資有価証券   | 366,321千円   |
| 合計       | 8,640,575千円 |

|                                                                                                                                    |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (2) 担保に係る債務                                                                                                                        |             |
| 支払手形                                                                                                                               | 1,816,509千円 |
| 買掛金                                                                                                                                | 771,784千円   |
| 短期借入金                                                                                                                              | 4,293,680千円 |
| 長期借入金                                                                                                                              | 686,440千円   |
| 合計                                                                                                                                 | 7,568,413千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                                  | 4,549,371千円 |
| 3. 保証債務等                                                                                                                           |             |
| 受取手形割引高                                                                                                                            | 1,448,321千円 |
| 輸出手形割引高                                                                                                                            | 24,175千円    |
| 保証債務                                                                                                                               |             |
| 株式会社大崎製作所                                                                                                                          | 90,000千円    |
| 上海威克斯不銹鋼有限公司                                                                                                                       | 7,500千円     |
| 株式会社三益U E X                                                                                                                        | 97,900千円    |
| 合計                                                                                                                                 | 195,400千円   |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                                                                                                              |             |
| 短期金銭債権                                                                                                                             | 919,756千円   |
| 短期金銭債務                                                                                                                             | 123,486千円   |
| 長期金銭債務                                                                                                                             | 2,867千円     |
| 5. 土地の再評価に関する法律の適用                                                                                                                 |             |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |             |
| 再評価を行った年月日                                                                                                                         | 平成12年3月31日  |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法                                                                                                                |             |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。                                                           |             |
| 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている金額                                                                                      | 2,066,882千円 |
| [損益計算書に関する注記]                                                                                                                      |             |
| 1. 関係会社との取引高                                                                                                                       |             |
| 営業取引                                                                                                                               |             |
| 売上高                                                                                                                                | 2,232,632千円 |
| 仕入高                                                                                                                                | 483,777千円   |
| 支払運賃                                                                                                                               | 369,443千円   |
| 営業取引以外の取引高                                                                                                                         | 93,271千円    |
| 2. 売上原価に含まれるたな卸資産の簿価切下げ額                                                                                                           | 192,974千円   |
| [株主資本等変動計算書に関する注記]                                                                                                                 |             |
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数                                                                                                           |             |
| 普通株式                                                                                                                               | 980,427株    |

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 20,988千円    |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 60,556千円    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 342,328千円   |
| 会員権評価損           | 78,958千円    |
| 投資有価証券評価損        | 19,277千円    |
| 関係会社株式評価損        | 19,272千円    |
| 未払役員退職慰労金        | 7,239千円     |
| 土地再評価差額金         | 194,052千円   |
| 欠損金              | 714,796千円   |
| その他              | 77,599千円    |
| 繰延税金資産小計         | 1,535,064千円 |
| 評価性引当額           | △692,457千円  |
| 繰延税金資産合計         | 842,607千円   |

繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △188,371千円 |
| 繰延ヘッジ損益      | △12千円      |
| 繰延税金負債合計     | △188,384千円 |
| 繰延税金資産計上金額   | 654,223千円  |

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,802千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,802千円増加しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産はありませんが、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は<br>職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連<br>当事者<br>との関係     | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|----------|----------------|------------|-----------------------|-------------------|-----------------------------------|-----------------------|-----------|--------------|------|--------------|
| 主要<br>株主 | 住友商事<br>株式会社   | 東京都<br>中央区 | 219,279               | 総合商社              | 所有<br>直接0.0%<br>被所有<br>直接10.9%    | 商品の<br>販売<br>及び<br>購入 | 商品の販売     | 65,687       | 売掛金  | 5,113        |
|          |                |            |                       |                   |                                   |                       | 商品の購入     | 3,358,972    | 買掛金  | 266,292      |
|          |                |            |                       |                   |                                   |                       |           |              | 支払手形 | 1,196,798    |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名        | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又は<br>職業           | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連<br>当事者<br>との関係            | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目           | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------|------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|
| 子会社 | 上野エンジ<br>アリング株<br>式会社 | 東京都<br>品川区 | 60                    | 一般産業<br>用機械装<br>置の設<br>計・製作 | 所有<br>直接90.0%                     | 商品の<br>販売<br>及び<br>資金の<br>援助 | 商品の販売     | 489,494      | 受取手形         | 28,530       |
|     |                       |            |                       |                             |                                   |                              | 資金の貸付     | 300,000      | 売掛金          | 188,338      |
|     |                       |            |                       |                             |                                   |                              |           |              | その他の<br>流動資産 | 250,000      |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

792円16銭

1株当たり当期純利益

29円43銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 U E X  
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 根 堅次郎 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社UEXの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及び附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役会規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。  
事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清新監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清新監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月8日

株式会社 U E X 監査役会

常勤監査役 板 倉 忠 義 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 猪 俣 節 夫 ㊟

社外監査役 小 川 秀史郎 ㊟

社外監査役 松 本 光 史 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主の皆様に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたしております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたしますが、当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、1株につき6円50銭の期末配当を実施いたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金6円50銭、総額71,627,225円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年6月23日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営監視体制の強化を図るため、社外取締役1名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | きし もと のり ゆき<br>岸 本 則 之<br>(昭和31年3月4日生) | 昭和54年3月 当社入社<br>平成11年6月 当社理事総務部長<br>平成13年6月 当社取締役経営企画担当兼総務部長<br>平成17年6月 当社常務取締役経営企画・経<br>理担当兼総務部長<br>平成23年6月 当社専務取締役経営企画・経<br>理担当兼総務部長<br>平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                  | 155,100株           |
| 2     | ほん だ じゅん いち<br>本 田 純 一<br>(昭和26年3月9日生) | 昭和50年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社理事<br>平成13年6月 当社取締役重機部長<br>平成14年4月 当社貿易部担当兼流通部長<br>平成15年4月 当社流通部長<br>平成15年6月 当社物流担当兼流通部長<br>平成16年10月 当社九州支店担当兼大阪支店<br>長<br>平成18年4月 当社常務取締役西日本地区営<br>業統括、大阪支店長<br>平成24年4月 当社専務取締役西日本地区営<br>業統括、大阪支店長<br>平成25年6月 当社取締役・専務執行役員<br>西日本地区営業統括、大阪支<br>店長(現任) | 37,600株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略 歴、地 位 及 び 担 当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|-----------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | いし まつ よう いち<br>石 松 陽 一<br>(昭和30年3月30日生)      | 昭和56年8月 当社入社<br>平成8年4月 当社九州支店長<br>平成13年6月 当社理事九州支店担当兼大阪支店長<br>平成16年10月 当社理事産機部・物流担当<br>平成17年6月 当社取締役営業総括・物流担当<br>平成18年4月 当社本社地区営業統括、物流担当<br>平成20年6月 当社本社地区および北日本・北陸地区営業統括、物流担当<br>平成23年6月 当社常務取締役 本社地区および北日本・北陸地区営業統括、物流担当<br>平成24年6月 当社東日本地区営業統括、物流担当<br>平成25年6月 当社取締役・専務執行役員東日本地区営業統括、物流担当(現任) | 13,800株             |
| 4         | おか ぎき せい いち ろう<br>岡 崎 誠 一 郎<br>(昭和27年9月24日生) | 平成元年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社仕入部長<br>平成17年6月 当社執行役員仕入部長<br>平成19年6月 当社上席執行役員北日本・北陸地区営業統括兼仕入部長<br>平成20年6月 当社ユーザー営業部長<br>平成21年6月 当社取締役ユーザー営業部長<br>平成24年4月 当社ユーザー営業部担当<br>平成24年6月 当社ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当<br>平成25年6月 当社取締役・常務執行役員ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当(現任)                                                   | 12,400株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5     | ※<br>伊藤 哲夫<br>(昭和29年6月20日生) | 昭和54年4月 環境庁入庁<br>平成13年1月 内閣官房内閣参事官(内閣官<br>房副長官補付)<br>平成15年7月 東西センター(アメリカ合衆<br>国)客員研究員<br>平成16年7月 環境省自然環境局総務課長<br>平成17年7月 環境省大臣官房会計課長<br>平成18年7月 財務省長崎税関長<br>平成20年7月 環境省大臣官房審議官<br>(併任:水環境担当審議官)<br>平成22年8月 環境省大臣官房廃棄物・リサ<br>イクル対策部長<br>平成24年8月 環境省自然環境局長<br>平成25年7月 環境省を退職<br>平成26年3月 一般財団法人国民公園協会専<br>務理事(現任) | —                  |

- (注) 1. ※印は新任候補者をあらわします。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 伊藤哲夫氏が専務理事を務める一般財団法人国民公園協会と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 伊藤哲夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行う予定であります。
5. 伊藤哲夫氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、長年に亘り環境省において要職を歴任し、内閣官房内閣参事官の経験もあり、環境行政の豊富なキャリアと幅広い知識を有しております。当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するため、その経験と知識を活かし社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

### 第3号議案 当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続の件

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、当社が発行する株券等の大量買付けに関する具体的な対応策（買収防衛策）（以下、「旧対応策」といいます。）を導入することを決議し、平成20年6月26日開催の第54回当社定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。その後、平成23年6月28日開催の第57回当社定時株主総会において旧対応策に一部修正を行った上で継続（以下、「現対応策」といいます。）することについて株主の皆様にご承認をいただいております。現対応策の有効期間は、本総会終結の時までとなっております。当社は現対応策の継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、平成26年5月9日開催の取締役会において、本総会における株主の皆様のご承認を条件として、現対応策を継続することを決議いたしました（以下、継続後の対応策を「本対応策」といいます。）。今般の継続にあたり現対応策からの主な変更点は、①現対応策においては独立委員会の委員を4名選任していたところ、本対応策においては3名としたこと、②当社のコーポレートガバナンスに関する記載を含むその他の事項について所要の修正を行ったことですが、本対応策の内容に実質的な変更はございません。なお、現対応策の継続を決議した上記の取締役会には、当社の社外監査役3名を含む当社の監査役4名全員が出席し、本対応策の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応策に異議がない旨の意見を表明しております。

つきましては、当社定款第50条の定めに基づき、対応策を継続することにつき、株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

なお、本対応策の具体的内容は下記のとおりです。

#### 記

## I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じることがどうかの判断は最終的に株主の皆様に基づいて行なわれるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

## II. 基本方針の実現に資する取組み

### 1. 企業価値の源泉について

当社は主にステンレス鋼その他の金属材料を扱う商社であります。昭和30年の創立以来、当社はステンレス鋼の流通を通じてわが国の産業の発展に寄与することを目的とし、販売先と仕入先双方のニーズを調整すると共に、お取引先にソリューションを提供することにより発展してまいりました。当社の企業理念である「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい。」は「UEXの志」という形にまとめられております。現在、当社はステンレス鋼の中でも一流メーカーの製品を扱うことにより、品揃え、品質、納期、価格などにおいて優位に立ち、地道な営業活動を通じて、単にステンレス鋼材を販売するだけでなく、近年益々多様化・複雑化してき

ているお客様のニーズやウォンツを吸い上げ、適切なソリューションを提供し、同業他社に負けない競争力を維持しております。当社は、産業の基礎資材や生産設備・装置などに使用される、いわゆる生産財と呼ばれるパイプ・厚板・丸棒などの取引に強いことが特徴であり、機械装置メーカーや原子力・食品・化学品関連業界に多くの優良顧客を持っていることが他社との差別化につながっております。また、鉄鋼流通業界においてメーカーや大手総合商社の主導による系列化が進んでいくなか、創立以来、当社は特定の系列に属さず独立性を堅持することにより、再編が課題とされるステンレス流通業界の中でも独自の存在感を維持しており、このことが仕入先・販売先の信頼を勝ち取る要因ともなっております。

## 2. 企業価値の向上に向けた取組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。国内市場で大きな拡大・成長が期待できない状況下にあつて、他社との競争に打ち勝ち、シェアを拡大していくには、従来のビジネスモデルに新しい機能を付加していくか、新成長分野への営業体制を構築していくか、あるいは海外に市場を求めていく必要があります。この一環として平成25年4月に、新たな成長分野への取組みやプロジェクト物件の捕捉力の強化を目指し、営業部門に社内横断的組織を新設しました。また、海外市場に関しては、従来から実績のある中国、韓国、シンガポールやその周辺国において営業展開を図っており、その他の地域においても事業展開の可能性を検討しております。いずれの市場においても、当社の基本的な機能、すなわち、販売先と仕入先の双方のニーズを調整することには変わりはありませんが、旧来どおりの物流・金融といった業務を行っているだけでは、取引先の満足は得られません。経済のグローバル化の進行やITの進歩により、従来の契約形態・ビジネスプロセスが劇的に変化していく環境下において、当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

- ① 加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機

械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図っております。

- ② 海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図っていきます。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。
- ③ 同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

### 3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、経営の意思決定に対する監査の実効性向上のため取締役会、経営会議及びその他の重要な会議にも出席して適宜意見を述べております。経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。また、平成17年6月より執行役員制度を導入し業務執行機能を強化しております。平成25年6月には取締役の責任を明確化するため、取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、取締役会長、取締役社長以外の役付取締役を廃止し、業務執行にあたる役付役員を執行役員の中から選任しております。また、本定時株主総会において、株主の皆様のご承認を条件として社外取締役1名を選任し、経営監視体制の一層の強化を図ります。

### Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### 1. 本対応策継続の目的

当社取締役会は、当社株券等の大量買付けを行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、当社株券等の大量買付けの際に、株主の皆様が当該買付行為に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報及び時間、ならびに大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保する目的で、本対応策を継続することといたしました。本対応策は、当社株券等の大量買付けを行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付けを行おうとする者に対して、上記Ⅱ.の1.に記載した当社の「企業価値の源泉」を守るため当社が対抗措置をとる可能性がある旨の警告を行うものです。

なお、本日現在、当社が特定の第三者から当社株式の大量買付けの具体的提案を受けている事実はありません。

#### 2. 本対応策の内容

##### (1) 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。大量買付けを行おうとする者は、大量買付提案につき当社取締役会が評価・意見・代替案の提示のために必要な一定の評価期間の経過後、もしくは対抗措置発動の適否に関する当社取締役会後に大量買付けを開始するというものです。なお、本対応策においては対抗措置の発動にあたって、独立委員会（下記「(2)独立委員会の設置」をご参照）が当社取締役会に対して、株主総会を招集し対抗措置発動の適否につき株主の皆様の意思を確認するよう勧告した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続として株主総会を招集することとし、この場合、大量買付けは当該株主総会決議後に開始される

ものとし、本対応策の概要については、ご参考「本対応策に関するフローチャート」をご参照ください。)

## (2) 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の社外取締役、社外監査役及び社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者等）の中から選任されることといたします。独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、また、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から、買付提案の評価、検討を行い、大量買付けの提案内容を改善させるために、必要と認めるときは、大量買付者と協議・交渉等を行うものとし、独立委員会はかかる協議・交渉等の経緯及び結果も踏まえて当社取締役会から諮問する事項につき勧告を行うものとし、なお、本対応策継続時の独立委員会の委員の候補者氏名と略歴は別紙1のとおりです。また、独立委員会規定の概要は別紙2のとおりです。

## 3. 本対応策の手続

### (1) 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付け（以下、「大量買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「大量買付者」といいます。）に適用するものとし、ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます。なお、本対応策では大量買付者と当社との間における使用言語は日本語といたします。

- (a) 当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、保有者<sup>2</sup>の株券等保有割合<sup>3</sup>が20%以上となる買付け

- (b) 当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、公開買付け<sup>5</sup>に係る株券等の株券等所有割合<sup>6</sup>及びその特別関係者<sup>7</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(2) 大量買付者による買付意向表明書提出及び当社取締役会からの本必要情報の要求

大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、本対応策に定める手続を遵守する旨及び提案する大量買付行為の概要を書面（以下、「買付意向表明書」といいます。）にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社は、大量買付者から買付意向表明書が提出された事実及びその内容について、必要かつ適切な範囲で株主の皆様に対して開示いたします。

当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10 営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報（以下、「本必要情報」といいます。）のリストを交付します。なお、大量買付者にご提出頂く本必要情報の内容は、大量買付行為の内容等によって異なりますが一般的な項目は以下のとおりです。

- (a) 大量買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者、ファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます）の概要（具体的名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、事業内容（当社の事業と同種の事業についての経験、業績等に関する情報を含みます）、経歴、沿革、資本構成、財務内容等）

<sup>1</sup>金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本対応策において引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本対応策において引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。

<sup>2</sup>金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者（同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同条第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）をいいます。

<sup>3</sup>金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じとします。

<sup>4</sup>金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下(b)において同じとします。

<sup>5</sup>金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

<sup>6</sup>金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。

<sup>7</sup>金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

- (b) 大量買付行為の目的、方法及び内容（買付行為における当社株券等の買付け対価の種類・価額、買付けの時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付行為の実行の確実性の程度等を含みます）
- (c) 買付価額の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報）
- (d) 買付資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます）の具体的名称、調達方法、資金調達に関連する一連の取引の条件・内容等を含みます）
- (e) 大量買付行為後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策及び配当政策、資産活用策等
- (f) 大量買付行為後における当社及び当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針
- (g) 大量買付行為後における当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
- (h) その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

なお、当社取締役会は、大量買付者が提供した本必要情報を精査した結果、本必要情報としては不十分であると合理的に認められる場合には、独立委員会の勧告を受け、大量買付者に対し本必要情報が十分に揃うまで追加的に書面による情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大量買付者が提出した本必要情報につき、必要かつ適切と判断される時点でその全部又は一部を開示いたします。

### (3) 当社取締役会による評価期間

当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大量買付行為の場合）を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定します。ただし、当社が諮問し、独立委員会が合理的に必要と認めた場合は、独立委員会の決議により当該評価期間を30日を上限として延長することができるものとし、再延長はしないものとします。当社は当社取締役会による評価期間の開始時期（評価期間の日数を含みます。）及び終了時期、また、かかる評価期間が延長された場合には当該延長の理由とその期間について開示いたします（かかる期間を以下「取締役会評価期間」といいます。）。大量買付者は取締役会評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。当社取締役会は取締役会評価期間において必要に応じ適宜外部の専門家等の助言を得ながら、提供された本必要情報について十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表します。

### (4) 対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として、新株予約権の無償割当てを実施する場合には、大量買付者による権利行使が認められない行使条件及び当社が当該大量買付者以外の株主の皆様から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点でのすべての株主の皆様に対して新株予約権無償割当て（会社法第277条以下に規定）の方法により割当てることがあります。新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は別紙3のとおりです。

(5) 対抗措置の発動要件

(a) 大量買付者が本対応策に定める手続を遵守しない場合

大量買付者が本対応策に定める手続を遵守しない場合（本必要情報が提供されない場合、また提供された場合でもその内容が不十分である場合等、その他大量買付者が本対応策に定める手続を遵守しない場合）には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的に独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うことがあります。

(b) 大量買付者が本対応策に定める手続を遵守した場合

大量買付者が本対応策に定める手続を遵守した場合には、当社取締役会は当該大量買付行為に反対であったとしても原則として対抗措置はとりません。この場合、株主の皆様が大量買付者による買付提案に応じるか否かは、大量買付者による買付提案及び当社取締役会の意見、代替案等を考慮の上で、ご判断頂くこととなります。ただし、大量買付者が本対応策に定める手続を遵守した場合においても、大量買付者及び大量買付行為の内容が下記(i)ないし(vii)に規定される要件のいずれかに該当する場合で、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的に独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うことがあります。

なお、当社取締役会は対抗措置の発動及び不発動の決議後においても、大量買付者が大量買付行為を撤回したり変更した場合等、又は、当社取締役会の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、又は当該事実が真実ではないことが認識された場合には、独立委員会への勧告を経て、対抗措置の不発動及び発動の決議を改めて行うことができるものとします。

- (i) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合（いわゆるグリーンメ

エラーである場合)

- (ii) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合
- (iii) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社の株券等の大量買付行為を行っているとは判断される場合
- (iv) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の大量買付行為を行っているとは判断される場合
- (v) 大量買付行為における当社株券等の買付け等の方法が強圧的の二段階買収（最初の買付け等の段階で全株券等の買付け等を勧誘することなく二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付け等を行うこと）など、株主の皆様当社株券等の売却を事実上強要するおそれがある買付け等であると判断される場合
- (vi) 大量買付行為における買付条件（買付け等の対価の価額・種類、買付け等の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付行為の実行の確実性の程度等、大量買付行為後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、当社及び当社グループの従業員、取引先、債権者、顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇方針、当社の他の株主との間の利益相反を回避する具体的方策等を含みます）が、当社の本源的価値に照らし不十分又は不適當であると合理的に判断される場合
- (vii) 当社及び当社グループの有形無形の経営資源、従業員、取引先、債権者、顧客その他の当社に係る利害関係者の利益を損ない、中

長期的に、当社の企業価値又は株主共同の利益を損ねる重大なおそれがあると合理的に判断される場合

#### (6) 株主総会における決議

当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものいたします。当社取締役会は、株主総会において対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとし、大量買付者は当該決議がなされるまでの間、買付けを実行してはならないものとします。

なお、株主総会を開催する場合、当社取締役会は、当該株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日を定め、当該基準日の2週間前までに法令に従い公告をいたします。当該株主総会において議決権を行使できる株主は、当該基準日における最終の株主名簿に記録された株主とします。当社取締役会は、株主総会で対抗措置の発動が否決された場合には、対抗措置は発動しません。なお、当社は、株主総会の結果につきましては速やかに開示いたします。

#### 4. 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、又は当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。なお、本対応策の有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の承認を得た上で、合理的に必要と認められる範囲で本対応策を変更・修正する場合がありますが、かかる変更・修正を行った場合は、その内容について速やかに開示いたします。

## 5. 株主及び投資家の皆様に与える影響

### (1) 本対応策の継続時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本対応策の継続時においては、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置自体を行うものではありません。したがって、継続時に株主及び投資家の皆様の権利又は経済的利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

### (2) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会又は株主総会において対抗措置の発動の決議がなされた場合、当社は法令及び証券取引所規則に基づいて適切に開示を行います。当社取締役会又は株主総会の決議において、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議が行われた場合、当該決議において当社取締役会が定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、所定の権利行使期間内に、下記「(3) 新株予約権の無償割当てに伴って株主及び投資家の皆様に必要となる手続」において定める新株予約権の行使手続を経ない場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社が新株予約権を当社株式と引換えに大量買付者ならびにその共同所有者及び特別関係者ならびにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者と当社取締役会が判断する者（以下「非適格者」といいます。）以外の株主から新株予約権を取得する手続を取った場合には、非適格者以外の株主の皆様は、下記「(3) 新株予約権の無償割当てに伴って株主及び投資家の皆様に必要となる手続」に定める手続により、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式が交付されるため、かかる希釈化は生じません。

なお、当社は、本対応策に定める手続の過程において、株主の皆様に必要な情報を適時適切に開示いたしますが、新株予約権の無償割当て決議がなされた場合であっても、大量買付者が大量買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償で新株予約権を取得することがあります。その場合

には、当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損失を被る可能性があります。

(3) 新株予約権の無償割当てに伴って株主及び投資家の皆様に必要な手続

(a) 新株予約権の無償割当ての手続

当社取締役会(株主総会における対抗措置発動の議案が承認された後に開催される場合も含みます。)において、新株予約権の無償割当てを行う決議をした場合には、当社は、新株予約権の割当てのための基準日を定め、これを公告いたします。この場合、基準日における当社の最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が無償にて割り当てられることにより、それらの株主の皆様は、申込み手続を要することなく、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。

(b) 新株予約権の行使手続

当社取締役会は、基準日における当社の最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、新株予約権の行使請求書(当社所定の書式によるものとし、株主様ご自身が非適格者でないことを誓約する文言を含みます。)、その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付します。新株予約権の無償割当て後、株主の皆様におかれましては、当社取締役会が別途定める権利行使期間内にこれらの必要書類を提出したうえ、発行される株式1株当たり金1円以上で当社取締役会が定める額を払込取扱場所に払い込むことにより、新株予約権1個当たり原則として1株の当社普通株式が発行されます。ただし、非適格者は、新株予約権を行使できない場合があります。ただし、当社は、下記(c)に記載する手続により、非適格者以外の株主の皆様から新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆様は、新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、この

場合、原則として、その保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

(c) 当社による新株予約権取得の手続

当社取締役会が、新株予約権を取得する旨の決議をした場合、法令の手続に従い、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者以外の株主の皆様から新株予約権を取得しこれと引換えに当社株式を交付することがあります。この場合、かかる株主の皆様は行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、新株予約権1個当たり原則として1株の当社普通株式が交付されます。なお、この場合、対象となる株主の皆様には、別途、株主様ご自身が非適格者でないことを誓約し、かかる誓約に虚偽がある場合には交付された株式を返還する旨の文言を記載した当社所定の書面をご提出いただくことがあります。

これらの手続の詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを行う際に、株主の皆様にご適宜開示又はお知らせいたしますので、当該内容をご確認下さい。

IV. 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記I.の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しており、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた

ものです。また、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致するものです。

## 2. 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

本対応策は、上記Ⅲ.の「1. 本対応策継続の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、株主の皆様が当該買付行為に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報及び時間、ならびに大量買付者との協議・交渉の機会を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって継続されるものです。

## 3. 株主の意思を重視するものであること

本対応策は、上記Ⅲ.の「4. 本対応策の有効期間、廃止及び変更」に記載のとおり、本総会における株主の皆様からのご承認をもって継続され、平成29年3月期に関する当社定時株主総会の終結時まで設定されるものです。さらに、本対応策は有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の皆様の意向が反映されるものとなっています。

## 4. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上記Ⅲ.の「4. 本対応策の有効期間、廃止及び変更」に記載のとおり、本対応策は、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会決議により廃止することができるものとされており、したがって、本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応策は、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

#### 5. 独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、上記Ⅲ.の「2. (2)独立委員会の設置」に記載のとおり、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。このように、本対応策の運用は客観性、公正性、及び合理性が高い運営が行われる仕組みが確保されています。

#### 6. 客観的発動要件の設定

本対応策は、上記Ⅲ.の「3. (5) 対抗措置の発動要件」に記載のとおり、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

以 上

独立委員会の委員略歴（50音順）

本対応策継続時の独立委員会の委員は、以下の3名を予定しております。

伊 藤 哲 夫（いとう てつお）

<略 歴>

昭和29年6月20日生

昭和54年4月 環境庁入庁

平成24年8月 環境省自然環境局長

平成25年7月 同省 退職

平成26年3月 一般財団法人国民公園協会専務理事（現任）

平成26年6月 当社取締役就任予定

猪 俣 節 夫（いのまた せつお）

<略 歴>

昭和25年2月3日生

昭和47年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行

平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長

平成18年9月 あらた監査法人に移籍

平成22年6月 同法人 退職

平成23年6月 当社監査役（現任）

小 川 秀 史 郎（おがわ しゅうしろう）

<略 歴>

昭和21年11月20日生

昭和46年9月 司法試験合格

昭和49年4月 弁護士登録（東京弁護士会）（現任）

平成元年6月 当社監査役（現任）

\*伊藤哲夫氏は、本定時株主総会において選任議案が承認可決された場合には、会社法第2条第15号に定める社外取締役として就任する予定です。

\*猪俣節夫氏及び小川秀史郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

\*上記3氏と当社との間には取引関係及び特別の利害関係はありません。

### 独立委員会規定の概要

1. 独立委員会は、本対応策における当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を担保する目的で設置される。
2. 独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役及び社外の有識者(実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者等)の中から、当社取締役会が選任し、就任する。
3. 独立委員会委員の任期は3年間とする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 独立委員会は、当社取締役会より諮問される以下の各号に記載される事項につき、当社取締役会に勧告を行う。
  - (1) 本対応策の適用対象となる大量買付行為の存否
  - (2) 大量買付者が当社取締役会に提供すべき本必要情報の範囲
  - (3) 本対応策における対抗措置の発動の適否及び取締役会評価期間の延長
  - (4) 対抗措置発動に係る議案を株主総会へ上程するか否か
  - (5) 本対応策における対抗措置の中止又は撤回
  - (6) 本対応策の修正又は変更
  - (7) その他本対応策において当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が独立委員会に諮問した事項
5. 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役又は従業員等を出席させ、独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。

6. 独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができる。
7. 独立委員会は当社代表取締役及び各独立委員により招集される。
8. 独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数の賛同をもってこれを行う。ただし、やむを得ない事由があるときは、独立委員会委員の過半数が出席し、その過半数の賛同をもってこれを行うことができる。

以 上

## 新株予約権無償割当の概要

## 1. 新株予約権の割当総数

新株予約権の割当総数は、新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における当社の発行可能株式総数から最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。）を減じた株式の数を上限として、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。

## 2. 割当対象株主

割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、同時点において、当社の所有する当社株式を除きます。）1株につき1個の割合で、新株予約権の無償割当てを行います。

## 3. 新株予約権の無償割当ての効力発生日

新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

## 4. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、原則として1株として当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割又は株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

## 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価格

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

#### 6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

#### 7. 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件の詳細については、新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。非適格者は、新株予約権を行使することができないとの行使条件を付すこともあります。

#### 8. 当社による新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が所有する新株予約権を取得し、これと引き替えに新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができるものとします。

#### 9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

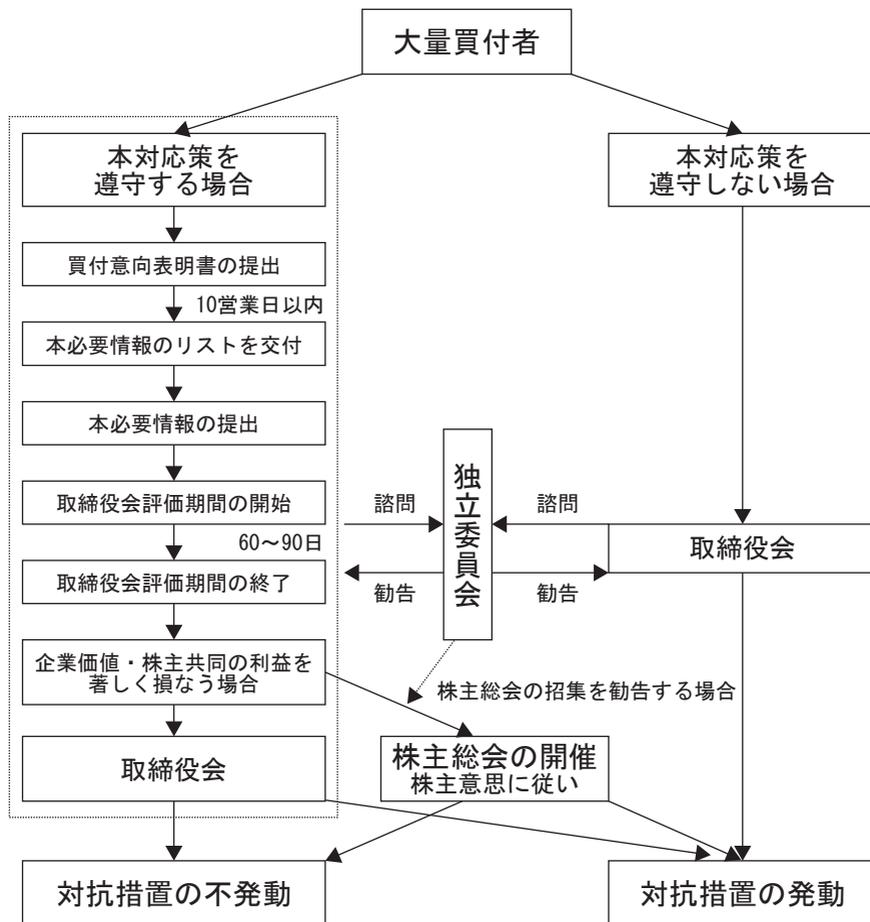
当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

#### 10. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

以 上

本対応策に関するフローチャート



(注) 上記のフローチャートは本対応策の概要を示したものであり、詳細につきましては本文をご参照願います。

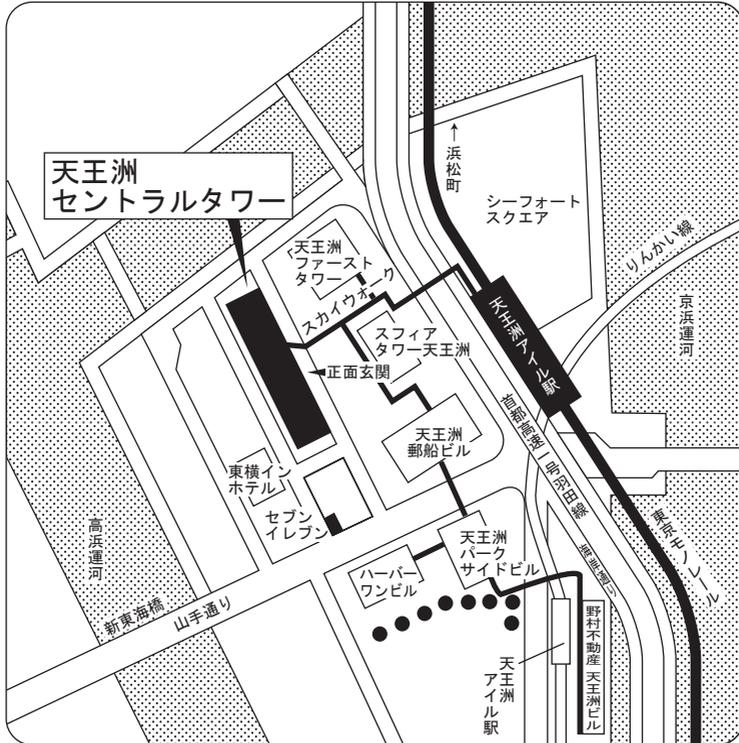


# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区東品川二丁目2番24号

天王洲セントラルタワー27階 セントラルホール27

☎090-3698-2498（当日のみの特設電話です）



- 浜松町駅より東京モノレールにて天王洲アイル駅下車
- りんかい線天王洲アイル駅下車
- 都バスご利用の方はJR品川駅港南口（東口）より天王洲アイル循環・りんかい線天王洲アイル駅行にて天王洲アイル下車

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。